

## 書 評

森 裕城著

### 『日本社会党の研究 —路線転換の政治過程』

依田 博

「社会党」とは、与党になれない政党の典型のようなものにして、多様なものを内包していて一枚岩ではないところに有権者の共感を得てきた政党である、というのが読後の感想である。自民党が単一党優位体制を勝ち得たのは、自民党が積極的に包括政党であろうとした戦略的努力の結果だけではなく、社会党が政権担当政党としての信頼を有権者から獲得することができなかったという失点によるところが大きい。他方、組織が一枚岩であることの危険性は、日本の有権者が敗戦によって得た教訓の一つであった。自民党と社会党といういずれも一枚岩ではない組織構造を持った政党が55年体制の有意政党であったことは、日本の有権者の選択結果なのである。

では、ほぼ同時期に登場した自民党が誕生直後からほとんど途切れることなく政権の座を占めてきたのに対して、どうして社会党は、それに代わることができなかったのであろうか。社会党が55年体制のもとで政権を担当する機会を持たなかったのは事実である。本書は、「万年野党」状態にあった日本社会党研究であるが、その意義は小さい。すなわち、「万年与党」であり続けた自民党研究には、そのものも含めて日本の政治学者が大きな研究エネルギーを投入してきたのであるが、55年体制のもう一つの有意政党であった社会党には、あまり十分な研究エネルギーが注がれてこなかった。55年体制の政党制を正確に理解する

ためには、双方の研究が必要であることは多言を要しないであろう。

#### 1) 本書の意図と理論的枠組み

1945年11月2日の結党から1996年1月19日の社会民主党への党名変更に至るまでの日本社会党研究として本書の目的は、その多くの期間「政権獲得に向けて社会党が戦略的な行動をとり得なかった(とらなかつた)」理由( p.9)を説明することである。

著者は、その説明のために「合理性の衝突」モデルに依拠する。ここにいう合理性の衝突とは、政党内競争空間における合理性と政党間競争空間におけるそれとの衝突である。前者は、政党指導者が政党内での主導権獲得のための戦略的合理性—党内での支持を極大化するための戦略的合理性—であり、後者は、政党指導者もしくは政党が政党間競争で有権者の支持を極大化するための戦略的合理性である。このモデルから導かれた筆者は、以下のような仮説をたてる。すなわち、「社会党の場合は、選挙過程のある局面における合理性追及行動が、別の局面における合理性追求行動を著しく阻害する構造を有していた…。特に政党内競争空間と政党間競争空間の間のギャップは大きく、しかも政党内競争空間における合理性追及行動が常に優先される構造があった。」という仮説である。この仮説を検証するために筆者は、同党の「路線問題」をとりあげ、そのギャップの大きさを明らかにしようとした。

著者は言う。「社会党の場合、党内で正当に主導権を獲得するには、まず政党内競争空間で勝利しなければならない。政党内競争空間で評価され

るには、自己のイメージを左よりにしておく必要がある。政党内競争空間で勝利した者は、次に政党間競争空間での戦いに挑むわけだが、一般の有権者の分布に主張を合わせれば、政党内競争空間での自己のイメージとの間に矛盾が生じてしまう。つまり、政党内競争空間で評価されるほど、政党間競争空間での自由度がなくなるのである」( p. 38)。それだけ、政党内の路線論争の帰趨が社会党指導者の行動を規定した。

著者の合理性衝突モデルは、政党間競争空間をダウンズ・モデルに、政党内競争空間をハーシュマン・モデルに基づき、それらを総合したものである。

ダウンズ・モデルの意義は、「同志の集まり」としてイギリスで誕生した「政党」を、競争的選挙制度を通して有権者の支持を集めて権力を獲得し「政権内の役職につく」ことを求めて集まった野心家の集団であり、その野心を充足するためには政党のイデオロギーを有権者のそれに近づけることも厭わないと再定義したことにある。前者の政党は、有権者の支持よりは政党内のイデオロギー的凝集性を優先し、その凝集性に対して有権者の支持を集めようとする。後者は、その凝集性よりは有権者の支持を集めることを優先する。この政党観の違いに基づいて評者なりに本書の結論を次のように翻訳する。社会党は同志の集まりであろうとすることを優先し、競争的選挙制度を通して有権者の支持を極大化することを放棄したが故に、後者の政党であることの魅力に気がついた時には( 1990年代に政権への参加した時には)、また多元的な組織構造を備えていたことに有権者から支持を集めていたことに気がついた時には、政党としての寿命が尽きつつあった。なんとも皮肉な結果である。

## 2) 日本社会党と政権

社会党は、結党から社会民主党( 社民党) への党名変更に至る約50年間、戦後日本政治の「有意」政党— *relevant party* —の一つであった。その間四度、政権に参画する機会を得た。最初は、1947年4月25日の総選挙の結果、同党が相对第一党となり、片山哲社会党委員長を首班として誕生した片山内閣である( 1947年6月1日～1948年2月19日)。片山内閣が総辞職した後に発足した芦田均内閣には、与党として踏みとどまっていた( 1948年3月10日～10月7日)。その後、社会党は野党であり続け、1993年8月9日になってようやく細川護熙内閣に与党として参加した( ～1994年4月28日)。そして、四度目の政権参加は、1994年6月30日、村山富市社会党委員長が自民党・さきがけと組んで発足させた村山内閣である( ～1996年1月11日)。いずれの内閣も連立政権であり、また短命であった。

二度目と三度目の間には約45年間の空白、すなわち社会党が野党の立場を続けた期間がある。社会党が政権に参画した時期は、どの場合にも政党の離合集散が活発な政治的不安定期である。この空白期間の多くで政権を担ったのは、保守系の政党、及び自由民主党( 以下、自民党) である。1955年11月15日に発足した自民党は、それまで激しい離合集散を繰り返してきた自由党( 現在の自由党と全く無関係である) と民主党( 同左) が合同したものである( 保守合同)。1951年10月24日に左右に分裂した社会党は、保守合同が成る一ヶ月前の10月13日に統一を果たしていた。これら二つの政党が政治過程の主導権を握った体制を「55年体制」と呼ぶ。保守合同は日本国憲法改正を、左右社会党の統一はその阻止を、それぞれの目的の一つとしていたのである。

社会党の場合、憲法改正を阻止するのに必要な

三分の一以上の議席を国会で確保することがさしあたりの戦略目標であったのに対して、自民党は、憲法改正に必要な三分の二以上の議席を確保しなければならなかった。両党には、その出発時において目標値に大きなひらきがあり、そのことが結果として「55年体制」のもとでの政党制を、二大政党制ではなく、1と1/2政党制(自民党の国会勢力を1とすると、社会党のそれは1/2)、あるいは「55年体制」後半期には自民党の単独優位制とした可能性がある。

すなわち、「55年体制」のもとでは、自民党の単独政権が政権の基本形式であり<sup>1</sup>、社会党は、野党第一党として自民党政権に対抗する役割を担い続けた。著者の問題関心にそくして言えば、何故に日本社会党は「55年体制」において野党に止まり続けることとなったのだろうか。

同体制の時代に一度だけ社会党が政権につくと思われる決定的なチャンスがあった。1976年12月5日の総選挙の事前予測で、自民党は過半数を割り、社会党を中心とする非自民政権が誕生する可能性が指摘されたときである<sup>2</sup>。1970年代の自民党は、1973年7月7日に首相となった田中角栄が立花隆「田中角栄研究—その金脈と人脈」(『文藝春秋』、1974年11号)で明らかにされたスキャンダルと、その後のロッキード事件で表向きの政治生命を絶たれ、自民党は、有権者の信頼を著しく

低下させた。

それに先立つ10年前、自民党有力者の石田博英党基本問題小委員長は、「保守政治のビジョン」(『中央公論』1963年1月号)で、日本社会の構造変化は、自民党の支持構造に不利に作用し、野党とりわけ社会党に有利に働き、このままでは、近い将来、自民党は政権を失い、社会党政権が誕生するであろう、と予測した。確かに、戦後の急速な経済復興と、それに続く1960年代の経済の高度成長期に、大量の労働力が農村から都市に移動し、「労働者の政党」を標榜していた社会党にとって、その現象は、議席を増やすはずであった。しかし、結果は違っていた。社会党の議席は、「地方」都市で確保されたに過ぎず、大都市の議席は、他の野党、すなわち公明党、民社党、共産党と言った都市型政党の勢力拡大に寄与した。自民党ですら、東京や大阪といった大都市部の議会で過半数を維持できないありさまであった。それでもなお自民党が国会で過半数を、社会党が野党第一党の立場をそれぞれ保つことができたのは、いわゆる「定数不均衡」のおかげであった<sup>3</sup>。

以上の簡単なスケッチから二つの疑問が浮かび上がってくる。社会党は、①どうして大都市で支持を伸ばすことに失敗したのであろうか、②どうして非大都市部での自民党支持を社会党への支持に変換することができなかつたのであろうか。

<sup>1</sup> 1986年7月6日の総選挙後に、新自由クラブ(1976年6月26日、自民党を割って出た河野洋平らが結成)と自民党との連立政権が誕生したが、この政権は、新自由クラブが元の鞘に収まる道、すなわち自民党への復帰を用意したに過ぎない。

<sup>2</sup> たとえば12月1日付けの朝日新聞での予測記事を参照。この選挙の直前、非自民政権の誕生に期待を寄せた宮本顕治日本共産党委員長は、「よりましな政府」が誕生するならば、非自民勢力の中でも安保条約を認めている民社党との連携も視野に入れるために「安保条約の破棄」を新政府の政策目標に加えないと発言した(朝日新聞、1976年12月2日付け)。共産党の最も重要な政策課題を棚上げにしてもよい、とまで宮本委員長に言わせるほど、この総選挙後に非自民政権が誕生する期待は大きかった。

<sup>3</sup> 1976年の総選挙では、一票の格差は最大で3.71あり、朝日新聞の試算によれば、少なくとも格差が2倍以内になるように人口に比例して定数を配分し、それを今回の選挙の実績に当てはめてみると、自民党は、追加公認や当選者の入党といった工夫も通じないほどの完敗となる(朝日新聞、1976年12月8日付け)。ちなみに、社会党も、この試算では議席を減らし、共産党・公明党の両党が議席を大幅に増やすことになる。

他方、1970年代のヨーロッパでは、再分配政策を重視する社会民主党系の政党が政権を担うなど、保守主義政党と社会民主主義政党との間の政権交代が政党制の一つの基本パターンになっていた<sup>4</sup>。そのような事態がどうして日本では起こらなかったのであろうか。いいかえれば、第三の疑問として、1970年代の日本社会の政治課題は環境と福祉に代表される再分配政策であったにもかかわらず、ヨーロッパとは異なって、どうして日本では社会民主主義勢力が政権を担う事態にまで至らなかったのであろうか。それも、1960年までの国家再建の方向づけに関する不確実性の高い時代とは異なって、1970年代の日本は、政策の不確実性は低い時代であった。加えて、そして社会党は、大都市部の地方政治で革新自治体の核として福祉と環境で実績を積み重ねていたにもかかわらず、それらの条件をどうして国政レベルでの政権の獲得にまで結びつけることができなかったのであろうか。

また、1960年代以降の自民党政権は、政治よりは経済に国民の関心を振り向けることに最大の戦略目標を設定し、「階級政党」としての社会党に対抗して「国民政党」を標榜し、その一つの帰結が「利益政治」の一般化であった。利益政治は、後に多くの利益集団が自民党に系列化してゆく要因となり、かつ1970年代以降の自民党一党優位体制を築くことに結びつく。どうして社会党は利益政治に公式に参入することに失敗したのであろうか。

### 3) 「日本における社会主義への道」と社会党

以上に指摘した疑問を解くカギは、1964年に社会党が採択した「日本における社会主義への道」

(以下、「道」という綱領的文書にある、と筆者はみる。少し長い引用であるが、著者は次のように指摘する。

「社会党の中でも、長期間にわたって綱領的文書と呼ばれる『日本における社会主義への道』(略称『道』)に基づく平和革命路線が正統性を有しており、この社会に発生するすべての現象を社会主義革命に結び付けて序列化する思考様式が党内論議のあり方を規定していた。このような思考様式の下では、ある価値の存在意義は現実との対話の中で確認されるのではなく、社会主義革命との関連性において確定される。そのため党の中では、党のパフォーマンスと『道』が規定する平和革命路線との整合性をいかに保つかという一見不毛ともいえる事柄にエネルギーを費やされなければならない、そのことが社会党の政治行動に大きな負荷を与えていたのであった。また、『道』に基づく平和革命路線からの転換が遅れたことで、86年以降の社会党は、長らく『道』の理論的世界に隔離されてきた党の諸政策をいかに現実世界の中で理論づけるかという問題を抱えることになったのである。」(pp. 9-10)

本書の社会党研究の意義は、「社会主義理論の研究ではなく、社会主義理論に行動を規定された人々の研究」(p. 11)にある、と著者は言う。

社会党は、その結党以来、路線の設定に党内で激しく議論してきた政党である。1949年総選挙後の「階級政党か、国民政党か」の論争、1951年の講和条約と日米安保条約をめぐる左右の対立と分裂、1960年代初頭の構造改革論争、そしてそのリアクションとしての「道」の採択、石橋政嗣委員

<sup>4</sup> 的場敏博『戦後の政党システム』有斐閣、1990。

長時代の「非武装中立」キャンペーン、1986年1月22日の「新宣言」採択など、本書で紹介されるように、政党の性格付けをめぐる論争に明け暮れた。つまり、著者によれば、政党内競争空間が政党間競争空間よりも優位にたっていたことが、社会党の支持拡大を阻害したことになる。

しかし、自民党も政党内競争空間での主導権争い、すなわち派閥対立は激しいものがあった。だが、その対立は、自民党の場合にはむしろ中選挙区制の選挙で自民党系候補同士の票の掘り起こし競争に結びつき、長期安定政権の維持に寄与した<sup>5</sup>。同じことが、どうして社会党にはできなかったのか。

第一に、同じ政党内下位単位間の対立といっても、自民党と社会党は性格を異にしていた。自民党派閥は、それぞれの政策スタンスを持っていなかったわけではないが、むしろ派閥そのものは総裁選挙で勝利するための道具 (instrument) であり、政策スタンスを明確に持った同志の集まりである性格を緩和した。したがって、総裁選挙で負けても、次の選挙までに力を蓄える目的で、勝利した総裁派閥に協力することが比較的容易にできた。社会党の派閥は、正しく政策スタンスを同じくする人々の集まりであり、下位単位間の対立は「神々の闘争」であり、委員長選挙の結果は、互いのしこりを引きずり、政党間競争空間での活動で党内のコラボレーションを引き出すことが困難であった。

第二に、両党の集票組織構造上の違いが決定的である。自民党の集票組織にとって最も重要なものは政治家後援会であり、社会党のそれは総評系労働組合であった。マンサー・オルソンの「規模

のモデル」<sup>6</sup>を用いてその組織構造の違いを説明できる。自民党の全国組織は、凝集性の高い小規模集団たる後援会の連合体、それもパトロン・クライアント・モデルに従えば、横の連帯を持たない連合体であり、政治家個人と後援会メンバーとが縦につながった組織であるので、関係性の規模は一貫して小さい。これに対して、社会党と総評の関係では、総評というナショナル・センターの傘下に多数の業界別・企業別組合が集合し、機関決定で総評は社会党を支持した。いわば、凝集性の低い、フリーライダーを発生させる大規模集団に社会党は支えられていた。加えて、選挙で動員される現場の労働組合(員)も機関決定を重荷にも感じていた (p. 186)。

つまり、社会党の内部にも、社会党の役割を自民党に対する牽制政党とせざるを得ない事情が働いていた。したがって、有権者の社会党に対する牽制政党としての役割期待は、因果関係論的に言えば、社会党の牽制政党としての自己限定を有権者が追認した、ともいえよう。

本研究が未着手の領域は、上記で指摘した政党内競争空間の組織論的分析である。確かに、随所で総評や同盟に言及されるものの、経済の二重構造に伴う勤労階層のそれが政治に与える影響は、ほとんど無視される。総評にしても同盟にしても、その傘下の労働組合は、官公労であったり、あるいは大企業の労組であったりして、多くの労働者が働く中小零細企業の労働者は「未組織」の状態に置かれたままであり、彼らとの接点を結局は社会党が作ることに失敗したか、あるいは作ることに関心を持つことができなかったのである。

労働組合(員)の変化と社会主義協会の強さと

<sup>5</sup> 石川真澄・広瀬道貞『自民党—長期支配の構造』岩波書店、1989、pp. 99-109。

<sup>6</sup> Olson, Muncur, *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups* (Harvard University Press, 1965. 依田博・森脇俊雅訳『集合行為論—公共財と集団理論』ミネルヴァ書房、1983。

の関連も重要である。社会党という政党の分析であるために、これは過ぎた注文かもしれないが、1960年代の後半には、社会党を支えていた総評（日本労働組合総評議会）系組合の組合員の中に、顕著な政治的変化が起こっていた。すなわち社会党支持離れという変化である。総評の主力組合であった「全電通」組合員の社会党支持率の低下はよく知られている。たとえば、1960年調査では全電通組合員の72.2%が社会党を支持していたが、1980年調査では41.6%に落ち込んでしまった<sup>7</sup>。

にもかかわらず、社会党支持者の社会的構成は、一層労働組合員に偏る傾向にあり<sup>8</sup>（三宅一郎『投票行動』）、同党は、支持者からみれば、他の社会階層からの支持を失って労働組合メンバーに純化され、労働組合の「骨格」政党と化してしまっただけである。

また、労働者の労組離れと社会主義協会の強い影響力とがコインの両面をなしてきたことも指摘しなければならないだろう。社会主義協会が強い影響力を持つ限り、資本主義社会において実行可能な政策提案を社会党が行う条件を整えることができなかつた。それが飛鳥田一雄委員長の限界で

もあった（本書、第3章）。つまり、社会党が「路線論争」に明け暮れる「書生」的体質を1960年代以降強めてゆき、結局は、万年野党としての甘んじることとなったのであり、それが党勢の衰退を招いたともいえよう。

政党内競争空間に関連する組織構造が政党間競争空間の行動様式にも影響を与えた。路線論争を社会主義協会がリードしてきたために、政党間競争空間における共通化と差異化の同党の戦略を不徹底なものとした（第5章）。これに関して不足している分析は、社会党の公約及び政策の分析である。体制転換を目指す社会党の公約や政策を有権者、それも生活保守主義的な有権者が支持しないことは直感的にも理解できるが、その詳細な分析に基づく「政策の非現実性」を明らかにすることも必要である。

万年野党としての社会党の位置付けを路線論争に焦点を当てた詳細な分析を通して明らかにしたことは高く評価されるものの、本書を読んだ後でも残る疑問は、この社会党に有権者はなぜ100議席前後の議席を与えつづけてきたのか、である。

著者の今後の研究に期待したい。

<sup>7</sup> 稲上毅『労使関係の社会学』東京大学出版会、1981、p. 66。

<sup>8</sup> 三宅一郎『投票行動』東京大学出版会、1989。同『政党支持の構造』木鐸社、1998。